

平成29年度

旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1.財務書類について……………	1～ 2 頁
2.一般会計等財務書類 ……	3～ 6 頁
3.全体財務書類……………	7～10 頁
4.連結財務書類……………	11～14 頁
5.指標を用いた分析……………	15～21 頁

平成31年3月
旭市財政課

1.財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類		対象団体(会計)詳細		対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			
	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
	水道事業特別会計	企業会計		
	農業集落排水事業特別会計			
	水道事業会計	一部事務組合		
	東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)			
千葉県市町村総合事務組合(比例連結)				
東総衛生組合(比例連結)				
東総広域水道企業団(比例連結)				
千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)	広域連合			
地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)	地方独立行政法人			
株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)	第三セクター等			
株式会社 季楽里あさひ(全部連結)				

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。

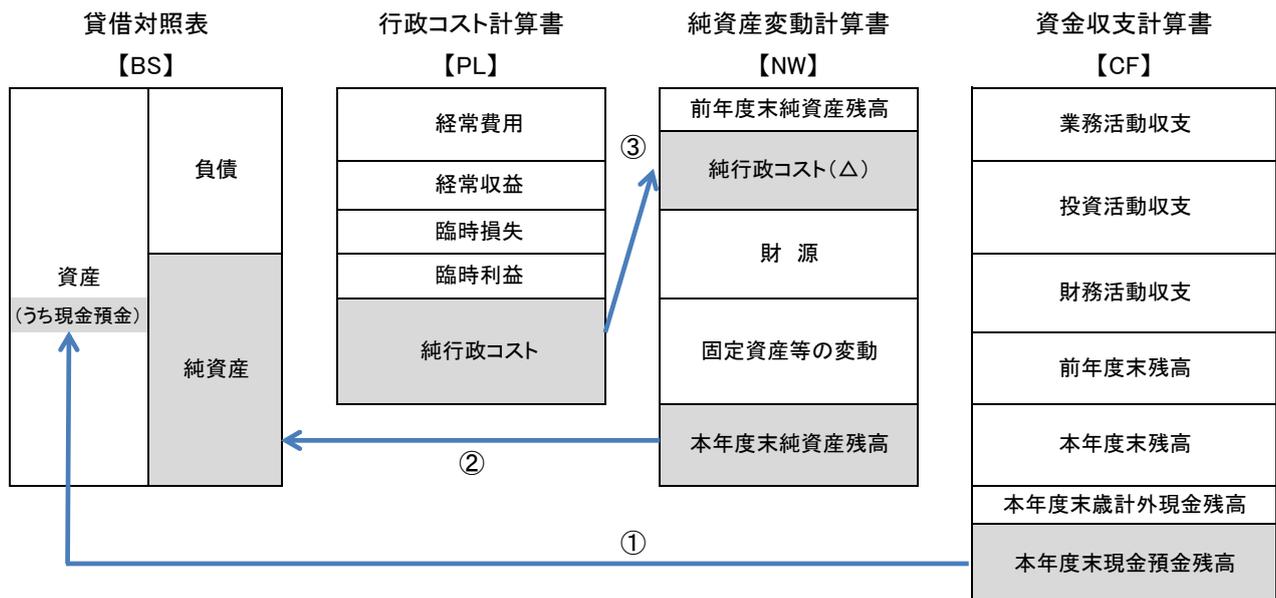
なお、出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものととして取り扱っています。

【財務4表の種類】

1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

平成29年度

2.一般会計等財務書類

2. 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,376億2230万円

固定資産 1,246億8,281万円(90.6%)	固定負債 473億4,285万円(34.4%)	負債合計 522億6,260万円 (38.0%)
流動資産 129億3,949万円(9.4%)	流動負債 49億1,975万円(3.6%)	
	純資産 853億5,970万円(62.0%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【資産の部】			
1固定資産	124,682,814	126,466,980	△ 1,784,166
(1)有形固定資産	80,580,296	81,892,497	△ 1,312,201
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	30,523,274	30,706,710	△ 183,436
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	48,940,220	49,978,971	△ 1,038,751
③物品	1,116,802	1,206,816	△ 90,014
(2)無形固定資産	45,961	74,110	△ 28,149
(3)投資その他の資産	44,056,557	44,500,373	△ 443,816
2流動資産	12,939,484	13,042,455	△ 102,971
(1)現金預金	① 1,087,639	1,861,491	△ 773,852
(2)未収金	148,980	148,370	610
(3)短期貸付金	1,658,369	1,794,729	△ 136,360
(4)基金	10,065,130	9,253,448	811,682
(5)その他	△ 20,634	△ 15,583	△ 5,051
資産合計 (1+2) A	137,622,298	139,509,435	△ 1,887,137
【負債の部】			
1固定負債	47,342,856	49,214,646	△ 1,871,790
(1)地方債	44,900,126	46,746,058	△ 1,845,932
(2)退職手当引当金	2,430,381	2,456,113	△ 25,732
(3)その他	12,349	12,475	△ 126
2流動負債	4,919,746	5,037,028	△ 117,282
(1)1年内償還予定地方債	4,383,100	4,498,011	△ 114,911
(2)未払金	827	882	△ 55
(3)賞与等引当金	353,654	349,710	3,944
(4)預り金	182,165	188,425	△ 6,260
(5)その他	0	0	0
負債合計 (1+2) B	52,262,602	54,251,674	△ 1,989,072
【純資産の部】			
純資産合計 C	② 85,359,696	85,257,761	101,935
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	137,622,298	139,509,435	△ 1,887,137

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 261億4,381万円(99.9%)	経常収益 15億9,551万円(6.1%)
業務費用 135億303万円(51.6%)	臨時利益 619万円(0.1%)
人にかかるコスト 50億8,178万円(19.4%)	純行政コスト 245億4,506万円(93.8%)
物にかかるコスト 73億5,838万円(28.1%)	
その他のコスト 10億6,287万円(4.1%)	
移転費用 126億4,078万円(48.3%)	
臨時損失 295万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
1経常費用	26,143,813	27,561,723	△ 1,417,910
(1)業務費用	13,503,035	13,568,050	△ 65,015
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,081,783	5,196,631	△ 114,848
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	7,358,381	7,321,738	36,643
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,062,871	1,049,681	13,190
(2)移転費用	12,640,778	13,993,673	△ 1,352,895
①補助金等	6,924,063	7,945,883	△ 1,021,820
②社会保障給付(扶助費など)	3,776,494	3,799,323	△ 22,829
③その他(補填及び補償金など)	1,940,221	2,248,467	△ 308,246
2経常収益	1,595,513	1,640,441	△ 44,928
(1)使用料及び手数料	1,039,556	1,062,188	△ 22,632
(2)その他	555,957	578,253	△ 22,296
3純経常行政コスト(1-2)	24,548,300	25,921,282	△ 1,372,982
4臨時損失	2,949	2,316	633
5臨時利益	6,187	1,148,992	△ 1,142,805
6純行政コスト(3+4-5)	③ 24,545,062	24,774,606	△ 229,544

「6純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2純行政コスト」と一致します。

2.一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 852億5,776万円	
+	
純行政コスト △245億4,506万円	} 本年度純資産変動額 1億194万円
財源 246億4,700万円	
本年度末純資産残高 853億5,970万円	

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
1前年度末純資産残高	85,257,761	84,048,559	1,209,202
2純行政コスト(△)	③ △ 24,545,062	△ 24,774,606	229,544
3財源	24,646,997	25,983,808	△ 1,336,811
(1)税収等	19,273,948	21,188,055	△ 1,914,107
(2)国県等補助金	5,373,049	4,795,753	577,296
4本年度差額 (2+3)	101,935	1,209,202	△ 1,107,267
5固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
6その他	-	-	-
7本年度純資産変動額 (4+5+6)	101,935	1,209,202	△ 1,107,267
8本年度末純資産残高 (1+7)	② 85,359,696	85,257,761	101,935

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 16億6,059万円	
+	
業務活動収支 31億4,673万円	本年度資金収支額 △7億6,746万円
投資活動収支 △19億5,335万円	
財務活動収支 △19億6,084万円	
本年度末資金残高 8億9,313万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 1億9,451万円
本年度末現金預金残高 10億8,764万円	

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	22,907,277	24,269,691	△ 1,362,414
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	10,266,499	10,276,018	△ 9,519
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	12,640,778	13,993,673	△ 1,352,895
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	26,054,002	27,645,751	△ 1,591,749
3臨時支出	0	0	0
4臨時収入	0	0	0
業務活動収支(2+4)-(1+3) A	3,146,725	3,376,060	△ 229,335
【投資活動収支】			
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	4,414,818	5,267,962	△ 853,144
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,461,469	2,185,045	276,424
投資活動収支(2-1) B	△ 1,953,349	△ 3,082,917	1,129,568
【財務活動収支】			
1財務活動支出(地方債等償還支出)	4,461,443	4,413,164	48,279
2財務活動収入(地方債等発行収入)	2,500,600	2,972,900	△ 472,300
財務活動収支(2-1) C	△ 1,960,843	△ 1,440,264	△ 520,579
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 767,467	△ 1,147,121	379,654
前年度末資金残高 E	1,660,592	2,807,712	△ 1,147,120
本年度末資金残高 F(D+E)	893,125	1,660,591	△ 767,466
【歳計外現金収支】			
1前年度末歳計外現金残高	200,900	178,687	22,213
2本年度歳計外現金増減額	△ 6,386	22,213	△ 28,599
本年度末歳計外現金残高(1+2) G	194,514	200,900	△ 6,386
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 1,087,639	1,861,491	△ 773,852

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

平成29年度

3.全体財務書類

3.全体財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。
- 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,537億226万円

固定資産 1,372億5,513万円(89.3%)	固定負債 537億8,217万円(35.0%)	負債合計 592億1,682万円 (38.5%)
流動資産 164億4,713万円(10.7%)	流動負債 54億3,465万円(3.5%)	
	純資産 944億8,544万円(61.5%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【資産の部】			
1固定資産	137,255,125	139,551,996	△ 2,296,871
(1)有形固定資産	94,001,812	95,635,126	△ 1,633,314
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	30,533,201	30,717,895	△ 184,694
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	62,348,957	63,707,167	△ 1,358,210
③物品	1,119,654	1,210,064	△ 90,410
(2)無形固定資産	46,426	74,664	△ 28,238
(3)投資その他の資産	43,206,887	43,842,206	△ 635,319
2流動資産	16,447,130	16,374,637	72,493
(1)現金預金	① 3,765,533	4,426,507	△ 660,974
(2)未収金	310,129	363,323	△ 53,194
(3)短期貸付金	1,658,369	1,794,729	△ 136,360
(4)基金	10,748,465	9,818,646	929,819
(5)その他	△ 35,366	△ 28,568	△ 6,798
資産合計 (1+2) A	153,702,255	155,926,633	△ 2,224,378
【負債の部】			
1固定負債	53,782,171	55,838,371	△ 2,056,200
(1)地方債	49,033,592	51,146,494	△ 2,112,902
(2)退職手当引当金	2,577,511	2,566,335	11,176
(3)その他	2,171,068	2,125,542	45,526
2流動負債	5,434,645	5,672,732	△ 238,087
(1)1年内償還予定地方債	4,687,958	4,750,922	△ 62,964
(2)未払金	193,157	364,758	△ 171,601
(3)賞与等引当金	371,365	368,627	2,738
(4)預り金	182,165	188,425	△ 6,260
(5)その他	0	0	0
負債合計 (1+2) B	59,216,816	61,511,103	△ 2,294,287
【純資産の部】			
純資産合計 C	② 94,485,439	94,415,530	69,909
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	153,702,255	155,926,633	△ 2,224,378

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 417億7,069万円(99.9%)	経常収益 31億6,308万円(7.5%)
業務費用 162億7,669万円(38.9%)	臨時利益 619万円(0.1%)
人にかかるコスト 54億3,001万円(13.0%)	純行政コスト 386億437万円(92.4%)
物にかかるコスト 92億3,624万円(22.1%)	
その他のコスト 16億1,044万円(3.8%)	
移転費用 254億9,400万円(61.0%)	
臨時損失 295万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
1経常費用	41,770,687	42,950,203	△ 1,179,516
(1)業務費用	16,276,687	15,964,796	311,891
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,430,008	5,415,880	14,128
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	9,236,237	9,115,361	120,876
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,610,442	1,433,555	176,887
(2)移転費用	25,494,000	26,985,407	△ 1,491,407
①補助金等	21,562,471	22,931,422	△ 1,368,951
②社会保障給付(扶助費など)	3,780,963	3,804,125	△ 23,162
③その他(補填及び補償金など)	150,566	249,860	△ 99,294
2経常収益	3,163,082	3,230,094	△ 67,012
(1)使用料及び手数料	2,615,630	2,615,326	304
(2)その他	547,452	614,768	△ 67,316
3純経常行政コスト(1-2)	38,607,605	39,720,109	△ 1,112,504
4臨時損失	2,952	2,316	636
5臨時利益	6,187	1,171,035	△ 1,164,848
6純行政コスト(3+4-5)	③ 38,604,370	38,551,390	52,980

「6純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2純行政コスト」と一致します。

3.全体財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 944億1,553万円	
+	
純行政コスト △386億437万円	} 本年度純資産変動額 6,991万円
財源 386億7,428万円	
本年度末純資産残高 944億8,544万円	

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
1前年度末純資産残高	94,415,530	92,833,091	1,582,439
2純行政コスト(△)	③ △ 38,604,370	△ 38,551,390	△ 52,980
3財源	38,674,279	40,133,829	△ 1,459,550
(1)税収等	28,757,302	30,415,715	△ 1,658,413
(2)国県等補助金	9,916,977	9,718,114	198,863
4本年度差額 (2+3)	69,909	1,582,439	△ 1,512,530
5固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
6その他	-	-	-
7本年度純資産変動額 (4+5+6)	69,909	1,582,439	△ 1,512,530
8本年度末純資産残高 (1+7)	② 94,485,439	94,415,530	69,909

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 42億2,561万円	
+	
業務活動収支 37億3,890万円	本年度資金収支額 △6億5,459万円
投資活動収支 △22億1,762万円	
財務活動収支 △21億7,587万円	
本年度末資金残高 35億7,102万円	
↓	
本年度末現金預金残高 37億6,553万円	本年度末歳計外現金残高 1億9,451万円

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	37,865,477	38,782,484	△ 917,007
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	12,371,477	11,797,077	574,400
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	25,494,000	26,985,407	△ 1,491,407
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	41,604,380	43,216,889	△ 1,612,509
3臨時支出	3	0	3
4臨時収入	0	0	0
業務活動収支(2+4)-(1+3) A	3,738,900	4,434,405	△ 695,505
【投資活動収支】			
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	4,857,800	5,636,921	△ 779,121
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,640,179	2,334,962	305,217
投資活動収支(2-1) B	△ 2,217,621	△ 3,301,959	1,084,338
【財務活動収支】			
1財務活動支出(地方債等償還支出)	4,755,167	4,711,308	43,859
2財務活動収入(地方債等発行収入)	2,579,300	3,181,600	△ 602,300
財務活動収支(2-1) C	△ 2,175,867	△ 1,529,708	△ 646,159
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 654,588	△ 397,262	△ 257,326
前年度末資金残高 E	4,225,607	4,622,869	△ 397,262
本年度末資金残高 F(D+E)	3,571,019	4,225,607	△ 654,588

【歳計外現金収支】			
1前年度末歳計外現金残高	200,900	178,687	22,213
2本年度歳計外現金増減額	△ 6,386	22,213	△ 28,599
本年度末歳計外現金残高(1+2) G	194,514	200,900	△ 6,386

本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 3,765,533	4,426,507	△ 660,974
-------------------	--------------------	-----------	-----------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

平成29年度

4.連結財務書類

4. 連結財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。
- 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,857億5,801万円		
<div style="text-align: center;">固定資産 1,493億2,346万円(80.4%)</div> <hr style="border: 0.5px dashed black;"/> <div style="text-align: center;">流動資産 364億3,455万円(19.6%)</div>	<div style="text-align: center;">固定負債 726億2,466万円(39.1%)</div> <hr style="border: 0.5px dashed black;"/> <div style="text-align: center;">流動負債 115億6,348万円(6.2%)</div> <hr style="border: 0.5px dashed black;"/> <div style="text-align: center;">純資産 1,015億6,987万円(54.7%)</div>	<div style="text-align: center;">負債合計 841億8,814万円 (45.3%)</div>

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	149,323,459	149,866,111	△ 542,652
(1)有形固定資産	131,547,320	134,562,286	△ 3,014,966
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	61,184,004	63,055,879	△ 1,871,875
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	65,946,638	67,211,371	△ 1,264,733
③物品	4,416,678	4,295,036	121,642
(2)無形固定資産	3,002,841	3,277,967	△ 275,126
(3)投資その他の資産	14,773,298	12,025,858	2,747,440
2 流動資産	36,434,555	36,863,908	△ 429,353
(1)現金預金	① 19,270,206	20,491,073	△ 1,220,867
(2)未収金	6,254,242	6,447,711	△ 193,469
(3)短期貸付金	14,252	2,894	11,358
(4)基金	10,843,524	9,898,990	944,534
(5)その他	52,331	23,240	29,091
資産合計 (1+2) A	185,758,014	186,730,019	△ 972,005
【負債の部】			
1 固定負債	72,624,660	75,342,864	△ 2,718,204
(1)地方債	50,581,036	52,717,250	△ 2,136,214
(2)退職手当引当金	15,737,241	15,614,748	122,493
(3)その他	6,306,383	7,010,866	△ 704,483
2 流動負債	11,563,482	11,700,643	△ 137,161
(1)1年内償還予定地方債	4,766,749	4,827,760	△ 61,011
(2)未払金	3,637,377	3,085,223	552,154
(3)賞与等引当金	1,476,668	1,556,503	△ 79,835
(4)預り金	379,105	371,614	7,491
(5)その他	1,303,583	1,859,543	△ 555,960
負債合計 (1+2) B	84,188,142	87,043,507	△ 2,855,365
【純資産の部】			
純資産合計 C	② 101,569,872	99,686,512	1,883,360
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	185,758,014	186,730,019	△ 972,005

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 835億6,619万円(99.9%)	経常収益 411億6,425万円(49.3%)
業務費用 563億2,328万円(67.4%)	臨時利益 4億5,787万円(0.5%)
人にかかるコスト 229億1,225万円(27.4%)	純行政コスト 419億5,140万円(50.2%)
物にかかるコスト 295億418万円(35.3%)	
その他のコスト 39億685万円(4.7%)	
移転費用 272億4,291万円(32.5%)	
臨時損失 733万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
1経常費用	83,566,189	85,018,318	△ 1,452,129
(1)業務費用	56,323,275	54,753,180	1,570,095
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	22,912,246	22,683,310	228,936
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	29,504,180	28,328,160	1,176,020
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	3,906,849	3,741,710	165,139
(2)移転費用	27,242,914	30,265,138	△ 3,022,224
①補助金等	23,311,328	26,210,661	△ 2,899,333
②社会保障給付(扶助費など)	3,780,963	3,804,125	△ 23,162
③その他(補填及び補償金など)	150,623	250,352	△ 99,729
2経常収益	41,164,249	40,837,318	326,931
(1)使用料及び手数料	35,910,474	35,723,303	187,171
(2)その他	5,253,775	5,114,015	139,760
3純経常行政コスト(1-2)	42,401,940	44,181,000	△ 1,779,060
4臨時損失	7,328	531,321	△ 523,993
5臨時利益	457,868	1,438,960	△ 981,092
6純行政コスト(3+4-5)	③ 41,951,400	43,273,361	△ 1,321,961

「6純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2純行政コスト」と一致します。

4. 連結財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 996億8,651万円	
+	
純行政コスト △419億5,140万円	本年度純資産変動額 18億8,336万円
財源 438億6,718万円	
その他 △3,242万円	
本年度末純資産残高 1,015億6,987万円	

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
1前年度末純資産残高	99,686,512	96,383,876	3,302,636
2純行政コスト(△)	③ △ 41,951,399	△ 43,273,361	1,321,962
3財源	43,867,178	46,575,997	△ 2,708,819
(1)税収等	31,184,261	33,734,877	△ 2,550,616
(2)国県等補助金	12,682,917	12,841,120	△ 158,203
4本年度差額 (2+3)	1,915,779	3,302,636	△ 1,386,857
5固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
6その他	△ 32,419	-	△ 32,419
7本年度純資産変動額 (4+5+6)	1,883,360	3,302,636	△ 1,419,276
8本年度末純資産残高 (1+7)	② 101,569,872	99,686,512	1,883,360

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 202億8,980万円	
+	
業務活動収支 84億3,320万円	本年度資金収支額 △11億7,391万円
投資活動収支 △57億2,220万円	
財務活動収支 △38億8,491万円	
+	
比例連結割合変更に伴う差額 △4,062万円	
本年度末資金残高 190億7,527万円	
↓	
	本年度末歳計外現金残高 1億9,494万円
本年度末現金預金残高 192億7,021万円	

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	75,635,386	77,048,324	△ 1,412,938
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	48,384,672	46,776,959	1,607,713
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	27,250,714	30,271,365	△ 3,020,651
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	84,068,590	88,552,994	△ 4,484,404
3臨時支出	3	4,161	△ 4,158
4臨時収入	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	8,433,201	11,500,509	△ 3,067,308
【投資活動収支】			
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	8,434,256	6,983,444	1,450,812
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,712,057	2,399,924	312,133
投資活動収支 (2-1) B	△ 5,722,199	△ 4,583,520	△ 1,138,679
【財務活動収支】			
1財務活動支出(地方債等償還支出)	6,732,503	6,701,730	30,773
2財務活動収入(地方債等発行収入)	2,847,587	3,667,589	△ 820,002
財務活動収支 (2-1) C	△ 3,884,916	△ 3,034,141	△ 850,775
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 1,173,914	3,882,848	△ 5,056,762
前年度末資金残高 E	20,289,804	16,406,956	3,882,848
比例連結割合変更に伴う差額 E'	△ 40,618	0	△ 40,618
本年度末資金残高 F(D+E+E')	19,075,272	20,289,804	△ 1,214,532

【歳計外現金収支】			
1前年度末歳計外現金残高	201,269	178,687	22,582
2本年度歳計外現金増減額	△ 6,335	22,582	△ 28,917
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	194,934	201,269	△ 6,335

本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 19,270,206	20,491,073	△ 1,220,867
-------------------	--------------	------------	-------------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

5.指標を用いた分析

5.指標を用いた分析

1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			平成29年度	平成28年度	増 減
等一般会計	市民1人当たり	資産	2,072 千円	2,074 千円	△ 2 千円
		負債	787 千円	807 千円	△ 20 千円
		行政コスト	369 千円	368 千円	1 千円
市全体	市民1人当たり	資産	2,314 千円	2,318 千円	△ 4 千円
		負債	891 千円	914 千円	△ 23 千円
		行政コスト	581 千円	573 千円	8 千円
関連団体	市民1人当たり	資産	2,796 千円	2,776 千円	20 千円
		負債	1,267 千円	1,294 千円	△ 27 千円
		行政コスト	632 千円	643 千円	△ 11 千円
人口(各年度1月1日)			66,431 人	67,267 人	△ 836 人

※速報時の人口は各年度3月31日で計上

《資産》

一般会計等決算の207万2千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで24万2千円多い231万4千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団や旭中央病院のインフラ資産が加わることで、市全体決算と比較して48万2千円多い279万6千円となっています。

前年度と比較すると、関連団体連結決算で20万円の増となっています。これは、東総広域市町村圏事務組合の広域ごみ処理施設建設事業で用地等の資産を取得したことが主な要因です。

《負債》

一般会計等決算の78万7千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで10万4千円多い89万1千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して37万6千円多い126万7千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万円、市全体決算で2万3千円、関連団体連結決算で2万7千円の減となっています。これは地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少が主な要因です。

《行政コスト》

一般会計等決算の36万9千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等が加わることで21万2千円多い58万1千円となっています。関連団体連結決算では、後期高齢者医療広域連合の補助金等が加わることで市全体決算と比較して5万1千円多い63万2千円となっています。

前年度と比較すると、市全体決算で8千円の増となっています。これは主に畜産競争力強化対策整備事業補助金や産地パワーアップ事業補助金の増により、業務費用が増えたことによるものです。一方、関連団体連結決算では、1万1千円の減となっています。これは、千葉県後期高齢者医療広域連合において、移転費用の補助金等が大きく減少したことにより、行政コストが減少したことが主な要因です。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		平成29年度	平成28年度	増減
一般 会計 等	歳入額対資産比率	4.2 年	3.9 年	0.3 ポイント
	資産合計	137,622,298 千円	139,509,435 千円	△ 1,887,137 千円
	歳入総額	32,676,663 千円	35,611,408 千円	△ 2,934,745 千円
市 全 体	歳入額対資産比率	3.0 年	2.9 年	0.1 ポイント
	資産合計	153,702,255 千円	155,926,633 千円	△ 2,224,378 千円
	歳入総額	51,049,466 千円	53,356,320 千円	△ 2,306,854 千円
関 連 団 体 連 結	歳入額対資産比率	1.7 年	1.7 年	— ポイント
	資産合計	185,758,014 千円	186,730,019 千円	△ 972,005 千円
	歳入総額	109,918,038 千円	111,027,463 千円	△ 1,109,425 千円

一般会計等決算の4.2年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わる結果、1.2ポイント低い3.0年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総広域水道企業団や旭中央病院のインフラ資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わる結果、市全体決算と比較して1.3ポイント低い1.7年となっています。前年度と比較すると、いずれの決算も資産合計の減少以上に歳入総額が減少したことにより、一般会計等決算で0.3ポイント、市全体決算では0.1ポイントの増加となっています。

資産合計の減少については、過去に取得した固定資産の減価償却が進んだことが主な要因です。

歳入総額の減少については、旭中央病院の退職手当負担金精算金がなくなったことによる業務収入の減や、地方債発行収入が減ったことによる財務活動収入の減が主な要因となっています。

5.指標を用いた分析

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	純資産比率	62.0 %	61.1 %	0.9 ポイント
	純資産合計	85,359,696 千円	85,257,761 千円	101,935 千円
	資産合計	137,622,298 千円	139,509,435 千円	△ 1,887,137 千円
	負債合計	52,262,602 千円	54,251,674 千円	△ 1,989,072 千円
市全体	純資産比率	61.5 %	60.6 %	0.9 ポイント
	純資産合計	94,485,439 千円	94,415,530 千円	69,909 千円
	資産合計	153,702,255 千円	155,926,633 千円	△ 2,224,378 千円
	負債合計	59,216,816 千円	61,511,103 千円	△ 2,294,287 千円
関連団体連結	純資産比率	54.7 %	53.4 %	1.3 ポイント
	純資産合計	101,569,872 千円	99,686,512 千円	1,883,360 千円
	資産合計	185,758,014 千円	186,730,019 千円	△ 972,005 千円
	負債合計	84,188,142 千円	87,043,507 千円	△ 2,855,365 千円

一般会計等決算の62.0%に対し、市全体決算では、下水道事業や水道事業において大規模工事(資産形成)に対して地方債(負債)を活用しているため純資産の割合が減り、0.5ポイント低い61.5%となっています。関連団体連結決算では、負債の中に旭中央病院の退職手当引当金に加わることなどにより市全体決算と比較して6.8ポイント低い54.7%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.9ポイント、市全体決算で0.9ポイント、関連団体連結決算で1.3ポイント増加しています。これは、減価償却の進展による資産合計の減額よりも、地方債の償還による負債合計の減額の方が大きかったため、結果として純資産が増えたことが主な要因です。

純資産の増加は、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。

4.有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		平成29年度	平成28年度	増減
一般 会計 等	有形固定資産 減価償却率	61.4 %	59.8 %	1.6 ポイ ント
	減価償却累計額	80,849,239 千円	78,002,918 千円	2,846,321 千円
	取得価額	131,761,700 千円	130,367,402 千円	1,394,298 千円
市 全 体	有形固定資産 減価償却率	59.4 %	57.9 %	1.5 ポイ ント
	減価償却累計額	93,731,850 千円	90,377,286 千円	3,354,564 千円
	取得価額	157,673,665 千円	156,151,289 千円	1,522,376 千円
関 連 団 体 連 結	有形固定資産 減価償却率	55.4 %	53.6 %	1.8 ポイ ント
	減価償却累計額	119,331,671 千円	114,692,927 千円	4,638,744 千円
	取得価額	215,505,602 千円	213,818,224 千円	1,687,378 千円

※速報時(全体)は物品を含めて計算

一般会計等決算の61.4%に対し、市全体決算では、下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設が比較的新しく、減価償却が進んでいないため、一般会計等決算と比較して2.0ポイント低い59.4%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院が比率の低下に寄与し、市全体決算と比較して4.0ポイント低い55.4%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.6ポイント、市全体決算で1.5ポイント、関連団体連結決算で1.8ポイント増加しています。これは、新たに取得した固定資産よりも、過去に取得した固定資産の減価償却の方が大きいことが要因であり、いずれの決算においても施設等の老朽化が進行していることが分かります。

5.指標を用いた分析

5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支(CF)} \\ \text{(基金積立金支出、取崩収入除く)} \end{array}$$

		平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	基礎的財政収支	3,819,316 千円	3,360,353 千円	458,963 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	3,786,382 千円	4,084,885 千円	△ 298,503 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	32,934 千円	△ 724,532 千円	757,466 千円
市全体	基礎的財政収支	4,377,860 千円	4,011,464 千円	366,396 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	4,468,833 千円	5,239,689 千円	△ 770,856 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 90,973 千円	△ 1,228,225 千円	1,137,252 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	6,059,665 千円	10,294,377 千円	△ 4,234,712 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	9,637,143 千円	12,814,671 千円	△ 3,177,528 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,577,478 千円	△ 2,520,294 千円	△ 1,057,184 千円

※速報時(全体)は投資活動収支に基金積立金支出、取崩収入を含めて計算

一般会計等決算の38億1,931万6千円に対し、市全体決算では、後期高齢者医療や介護保険等がマイナスとなっているものの、下水道事業や水道事業で大幅なプラスとなっているため、一般会計等決算と比較して5億5,854万4千円多い43億7,786万円となっています。関連団体連結決算においても旭中央病院や水道企業団が大幅なプラスのため、総額で60億5,966万5千円のプラスとなっており、いずれの決算においても大幅なプラスを示し、財政の健全性が確認できます。

前年度と比較すると、一般会計等決算で4億5,896万3千円、市全体決算で3億6,639万6千円増加しています。これは、畜産競争力強化対策整備事業補助金や産地パワーアップ事業補助金等の増により業務費用が増えたことで、業務活動収支が悪化したものの、公共施設等の整備に対する支出が減ったことにより投資活動収支が改善したことが主な要因です。一方、関連団体連結決算では42億3,471万2千円減少しています。これは、旭中央病院において有価証券の取得20億円が計上されたことにより投資活動支出が増加し、投資活動収支が悪化したことが主な要因です。

6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債※を除く)(BS)}}{\text{有形・無形固定資産合計(BS)}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例債

		平成29年度	平成28年度	増減
一般会計等	将来世代負担比率 ※	45.5 % 61.1 %	46.6 % 62.5 %	△ 1.1 ポイント △ 1.4 ポイント
	地方債残高 ※	36,692,216 千円 49,283,226 千円	38,211,851 千円 51,244,069 千円	△ 1,519,635 千円 △ 1,960,843 千円
	有形・無形固定資産合計	80,626,257 千円	81,966,607 千円	△ 1,340,350 千円
市全体	将来世代負担比率 ※	43.7 % 57.1 %	44.8 % 58.4 %	△ 1.1 ポイント △ 1.3 ポイント
	地方債残高 ※	41,130,540 千円 53,721,550 千円	42,865,198 千円 55,897,416 千円	△ 1,734,658 千円 △ 2,175,866 千円
	有形・無形固定資産合計	94,048,238 千円	95,709,790 千円	△ 1,661,552 千円
関連団体連結	将来世代負担比率 ※	31.8 % 41.1 %	32.3 % 41.7 %	△ 0.5 ポイント △ 0.6 ポイント
	地方債残高 ※	42,756,775 千円 55,347,785 千円	44,512,792 千円 57,545,010 千円	△ 1,756,017 千円 △ 2,197,225 千円
	有形・無形固定資産合計	134,550,161 千円	137,840,253 千円	△ 3,290,092 千円

※下段の数値については、特例地方債を含んだもの

一般会計等決算の45.5%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して1.8ポイント低い43.7%となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院、東総衛生組合、千葉県食肉公社の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債の借入れがないため比率が低く、市全体決算と比較して11.9ポイント低い31.8%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.1ポイント、市全体決算で1.1ポイント、関連団体連結決算で0.5ポイント減少しています。これは、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが主な要因で、将来世代の負担が減少したことを意味します。

5.指標を用いた分析

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		平成29年度	平成28年度	増減
一般 会計 等	受益者負担の割合	6.1 %	6.0 %	0.1 ポイント
	経常収益	1,595,513 千円	1,640,441 千円	△ 44,928 千円
	経常費用	26,143,813 千円	27,561,723 千円	△ 1,417,910 千円
市 全 体	受益者負担の割合	7.6 %	7.5 %	0.1 ポイント
	経常収益	3,163,082 千円	3,230,094 千円	△ 67,012 千円
	経常費用	41,770,687 千円	42,950,203 千円	△ 1,179,516 千円
関 連 団 体 連 結	受益者負担の割合	49.3 %	48.0 %	1.3 ポイント
	経常収益	41,164,249 千円	40,837,318 千円	326,931 千円
	経常費用	83,566,189 千円	85,018,318 千円	△ 1,452,129 千円

一般会計等決算の6.1%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い下水道事業、農業集落排水事業、水道事業の影響により、一般会計等決算と比較して1.5ポイント高い7.6%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して41.7ポイント高い49.3%となっており、比率計算の対象範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.1ポイント、市全体決算で0.1ポイント、関連団体連結決算で1.3ポイント増加しています。これは、旭中央病院の退職手当負担金清算金20億5,819万円の減により、経常費用が減少したことが主な要因です。

